

# 学部・研究科等の現況調査表

## 研 究

平成20年6月

政策研究大学院大学



# 目 次

|          |       |
|----------|-------|
| 1. 政策研究科 | 1 - 1 |
|----------|-------|



# 1. 政策研究科

|     |                 |       |
|-----|-----------------|-------|
| I   | 政策研究科の研究目的と特徴   | 1 - 2 |
| II  | 分析項目ごとの水準の判断    | 1 - 3 |
|     | 分析項目 I 研究活動の状況  | 1 - 3 |
|     | 分析項目 II 研究成果の状況 | 1 - 6 |
| III | 質の向上度の判断        | 1 - 7 |

## I 政策研究科の研究目的と特徴

1. 政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。本研究科は、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進するため、次のような特色を備えている。
2. 本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。
3. 多様なバックグラウンドを有する優れた政策研究者を幅広い分野から確保するとともに、顕著な実績をあげた各界の実務経験者を教授陣として積極的に登用することで、卓越した研究拠点を創出し、公共政策に関する研究水準の向上を図っている。
4. 社会の政策的要請に柔軟に対応するため、政策研究プロジェクトセンターにおいて時間性のプロジェクト型共同研究を推進している。特に重要な政策課題については、学内に研究センターを設置し、より集中的で効果的な調査研究の実施にあたっている。
5. 一方で、政策情報研究センターが政策情報の体系的収集・発信を担っており、本研究科では、教育研究・情報発信の機能を併せ持ち、それらが有機的な結合をもって相互補強を図ることで、政策研究の高度化を実現している。

### [想定する関係者とその期待]

各国政府、中央銀行等において、政策形成に携わる者からの、政策の立案及び展開を実施する上での、学術的な理論上の知見、実践的な分析方法等についての研究成果への期待が想定される。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

## 1. 個人の研究活動

## ◇研究活動実績

本学では、全専任教員について、毎年度、個人業績報告を求め、ホームページ、報告書において、全活動実績の公開を行っている。平成19年度の業績は、教授・准教授等（主な連携教員を含む）に関して、編・共著を含め著書が70冊、単著・共著を含め論文が217編、学会報告が94回となっており、1名当たりの年間著書が0.9冊、論文が2.9編、学会発表が1.3回となり、法人化前の平成15年度と比較すると、1名当たりの年間著書が2.3倍、論文が1.5倍、学会発表が1.2倍に増加している。この中には、サントリー学芸賞、吉野作造賞、各学会賞などの賞を受賞したものもある。

## ◇科学研究費補助金

平成19年度科学研究費補助金については、27件の応募（新規課題）に対して16件が採択され、採択率が59%となった。小規模大学院のため採択絶対数は多いとはいえないが、採択率としては、文部科学省により公表された平成19年度

表 1 科学研究費採択状況

| 全体        | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 新規課題      |      |      |      |      |      |
| 応募件数（件）   | 17   | 18   | 26   | 27   | 27   |
| 採択件数（件）   | 6    | 8    | 14   | 11   | 16   |
| 採択率（%）    | 35.3 | 44.4 | 53.8 | 40.7 | 59.3 |
| 継続課題（件）   | 8    | 9    | 11   | 17   | 19   |
| 交付決定件数（件） | 14   | 17   | 25   | 28   | 35   |

科学研究費補助金採択率上位機関一覧のトップを上回るものである。後述する（3.）科学研究費補助金申請を促す取組などにより、法人化以前の平成15年度と比較すると、応募数で1.6倍、採択数で2.7倍、採択率で1.7倍と増加し、継続課題を含む交付件数全体では14件から35件へと急増（2.5倍）している。特に、萌芽的研究及び若手研究の応募件数、採択件数が、平成15年度と比較してそれぞれ約2.5倍、5倍に増加した。また、採択分野也多岐にわたり、多様な背景を持つ教員（各分野の研究者、行政官出身者、JICA等の実務家出身者など）を有する本研究科の特徴をうかがわせる。

表 2 平成19年度  
科学研究費採択分野

| 分野      | 件数 | 割合  |
|---------|----|-----|
| 経済系     | 7  | 44% |
| 政治系     | 3  | 19% |
| 工学系(OR) | 1  | 6%  |
| 都市計画    | 3  | 19% |
| その他     | 2  | 12% |

## ◇受託研究・受託事業

受託研究・受託事業については、平成19年度は、受入件数17件、受入金額255,360千円であった。平成16年度は、受入件数6件、受入金額133,647千円であったため、件数では2.8倍、金額では1.9倍に増加している。

表 3 受託研究・受託事業受入状況

|          | 16年度    | 17年度    | 18年度    | 19年度    |
|----------|---------|---------|---------|---------|
| 受託経費     |         |         |         |         |
| 直接経費（千円） | 119,981 | 177,253 | 226,921 | 219,634 |
| 間接経費（千円） | 15,319  | 24,798  | 30,824  | 35,726  |
| 合計（千円）   | 135,300 | 202,051 | 257,745 | 255,360 |
| 件数（件）    | 6       | 12      | 20      | 17      |

※金額は当初契約額

さらに、連携機関（各省庁政策研究所、研究機関）との共同により、受託研究を受け入れている。（主な事例：建築研究所との連携による科学技術振興調整費「地震防災に関するネットワーク型共同研究」、科学技術振興機構及び科学技術政策研究所との連携によるジョ

イントプログラム「科学技術動向に関する評価・研究」)

## 2. 大学共同研究の状況

### ◇プロジェクト研究

本研究科では、教員個人の自由な研究活動に加え、政策研究プロジェクトセンターにおいて時宜にかなった重要な政策課題を精選し、プロジェクト型共同研究を推進してきた（平成19年度10プロジェクトが活動）。平成16年度に比較すると、プロジェクト件数は2.3倍、外部資金獲得件数は3倍、獲得金額は1.8倍と大幅に増加している。また同センターにおいては平成19年度より、新たな研究プロジェクトの発掘や海外との人的ネットワーク拡大を目的として、国際会議等の開催に対する支援事業を実施しており、平成19年度は2件支援し、平成20年度上半期は3件の支援を決定した。

表4 政策研究プロジェクトセンター  
プロジェクト実施状況・外部資金受入状況

|           | H16    | H17    | H18     | H19    |
|-----------|--------|--------|---------|--------|
| プロジェクト（件） | 4      | 4      | 7       | 10     |
| 外部資金      | 44,216 | 88,852 | 106,358 | 77,382 |
| 直接経費（千円）  | 37,299 | 74,023 | 88,869  | 61,729 |
| 間接経費（千円）  | 6,917  | 14,829 | 17,489  | 15,653 |
| 外部資金獲得件数  | 2      | 3      | 4       | 6      |

### ◇研究センターの研究

先述の政策研究プロジェクトセンターにおける活動に加え、特定の研究領域にあつては、国際開発戦略研究センター、比較地方自治研究センターを設立し、研究を行っている。

文部科学大臣の諮問機関である国際教育協力懇談会最終報告（平成17年4月）でその設立を提言された国際開発戦略研究センターは、国際開発動向研究ユニット、開発フォーラム（政策研究ユニット）、開発戦略策定研究プロジェクト（実証分析ユニット）の3つのユニットを組織化し研究活動を行っている。

比較地方自治研究センターは、自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業を実施しており、海外に対するわが国の自治制度とその運用の実態に関するレポートを英語により作成し、ホームページ及び冊子で公表している。

### ◇21世紀COEプログラム

21世紀COEプログラム「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」（平成15年度採択）については、上述の国際開発戦略研究センターが実質的に中心となり、国際開発高等教育機構（FASID）との連携しつつ高度な教育研究を行い、文部科学省による中間評価において高い評価を受け、毎年度の配分額についても、増額された実績がある。本プログラムによる主な著書・論文は41件、速報性を意識しWeb形式で公刊された成果は3件、開催した国際会議等は13件である。これらの成果を発展させつつ、政策研究プロジェクトセンター（前述）の「安全保障・国際問題プロジェクト」と融合させ、平成20年度、グローバルCOEプログラムに新たな課題として申請するまでに学内共同研究を発展させ、採択された。

### ◇特色のある研究事業

政策を研究対象とする本学の特色を活かし、国際的な研究集会等を数多く実施した。主な事例は以下のとおり。

- ・ フランス大使館との間に、日仏の文化政策に関する共同研究、人材交流を推進する旨の協定を締結し、「クローデル講座」を開設。フランスから研究者を招聘するなど研究交流を実施し、国際シンポジウム「文化創造の21世紀ビジョン」及び国際フォーラム「文化のソフトパワー」を開催。（平成17年度～19年度）
- ・ 中国共産党中央党校との交流協定に基づく記念講演、シンポジウム及びワークショップの開催、客員研究員の受入れによる研究交流の実施。（平成17～19年度）
- ・ 中国青年政治学院との交流協定を締結、副院長による講演会の実施。（平成18年度）
- ・ ソウル大学との共催による日韓議員交流ワークショップの開催。（平成17～19年度）

- ・ マンスフィールド財団との協力による、GRIPS-マンスフィールド財団合同セミナーを実施。(平成18年度、平成19年度)
- ・ 知財シンポジウムの開催 (平成16～19年度)
- ・ ポリシー・モデリングワークショップの開催 (平成16～19年度)
- ・ 比較地方自治研究センターシンポジウムの開催 (平成18～19年度)
- ・ シンポジウム「ライフサイエンス基礎研究の創薬・医療におけるインパクト」の開催 (平成19年度)
- ・ 元タイ王国首相アナン・パンヤラチュン氏特別講演会の開催 (平成19年度)
- ・ 高等教育政策の計画・実施・評価に関する国際会議の開催 (平成19年度)
- ・ GRIPS-Hitotsubashi Workshop on Catch-Up: Technical Development and IPRの開催 (平成19年度)
- ・ カナダの外交・安全保障政策セミナーの開催 (平成19年度)

#### ◇研究を基盤とした社会貢献活動

本学教員は、公共政策研究を志向するところから、政府の審議会や調査研究会などの委員に委嘱されるケースが多く、それぞれの研究成果を公的な政策形成の場で生かしているといえる。平成19年度は、准教授以上の本務教員57人のうち、31人(54%)が何らかの政府審議会委員、地方自治体審議会、公益団体委員等に委嘱されている。

### 3. 研究支援・インセンティブ付与のシステム

平成17年度において、全教員の個人研究費を減額し、そこで確保した留保分財源を、科学研究費補助金に申請・採択された研究者に追加配分する新たな仕組みを構築した。また、科学研究費補助金申請に関する説明会を開催(外国人研究者を対象に英語でも開催)した。この結果、外部資金獲得のインセンティブが高まり、外部資金情報の組織的提供等と相まって、研究活動のさらなる活性化につながり、科学研究費補助金は、応募件数・採択件数・交付決定件数ともに、大幅増を実現した(表1 科学研究費採択状況参照)。

また、本学退職教員で研究上の業績が極めて高いと認められた研究者や本学と共同で教育研究を実施する各省政策研究所や独法研究所の研究者がリサーチフェローや連携教員として科学研究費補助金に申請できるよう制度を整え、実際の資金獲得につながった。

加えて、政策情報研究センターにおいては、研究成果の公表のため、リサーチレポートの発行を行ってきた。平成19年度において、リサーチレポートからディスカッションペーパーに改称し、政策情報研究センター運営調査会での編集・発行責任体制を整備した。これまでに、リサーチレポートとディスカッションペーパーをあわせ、34件を発行した。

なお、高度専門的知識や技能を必要とする職務に従事するため「専門職」の制度を設け、研究支援部門における専門支援スタッフを配置した。

**観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

(観点に係る状況)

【該当なし】

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 科学研究費補助金は、応募件数・採択件数・交付決定件数ともに、平成15年度よりそれぞれ50%以上の伸びを実現したこと、萌芽的研究及び若手研究の応募件数・採択件数が、平成15年度と比較してそれぞれ約2.5倍・5倍に増加したこと、21世紀COEプログラム「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」について中間評価で高い評価を得ており、平成20年度のグローバルCOEプログラムに新

たな課題として申請するまでに学内共同研究を進展させ、採択されたこと、などのため。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### (1) 観点ごとの分析

**観点** 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

優れた研究業績として46件がリストアップされているが、それらのすべては、それぞれの学問分野において権威ある国際的な学術専門誌・学会誌において、レフェリーによる査読・審査の上掲載された論文(29件)、一流の出版社から出版されている著書(17件)からなっている。

このうち、学会等からの賞を受賞しているものの10件(21.7%)(紫綬褒章、サントリー学芸賞、読売・吉野作造賞、応用数理学会論文賞、日本不動産学会著作賞、都市住宅学会賞、大平正芳記念賞、日経・経済図書文化賞、アメリカ農業経済学会最優秀論文賞)、研究成果が法制度改正や首相の対外政策に採用されたもの、関係他機関でのシステム採用になったもの3件、マスコミ等で高名な学者からの書評で評価されたもの5件、ダウンロードランキングで上位を獲得しているもの3件、その他招待論文として特別に掲載されたもの、外国政府機関からの共同研究に請われたもの、国際機関のレポートに引用されたものなど、学界を中心に社会から高い評価を多様な形で得ている業績ばかりである。

その学問領域も、一研究科としては、社会・安全システム科学系、法学系、政治学系、経済学系などと極めて多岐にわたっていること、また、いずれも現実の公共政策課題に即した政策志向の研究であり、なおかつ実証性の高い研究になっていること、さらに、英語論文が多いことなど(約7割)国際的な発信性が著しいことなどにも、本学の研究成果の特徴が現れている。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 大学独自の研究支援方策を活用しながら、大学院全体として極めて活発な研究活動が展開されている。それは個人レベルでの研究が、著書数、論文数、学会発表等において顕著な増加を見せていること、科研費採択状況の進展、受託研究、大学レベルでのプロジェクト研究の拡充などにより明らかである。また、研究成果に関しても、国際的な権威ある学術誌・学会誌などへの掲載、一流の出版社による著作が多いこと、さらに、その中には種々の重要な賞を受けた優れた著作・論文が多いことなどから、一般水準を大きく上回った研究成果が挙げられていると考えられる。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「科学研究費による研究の拡充」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組)

科学研究費の採択は、平成15年度が、応募数17件、採択数6件、採択率35.3%であったところ、平成19年度では、応募数27件で1.6倍、採択数16件で2.7倍、採択率は59.3%で1.7倍と増加している。交付件数全体では14件から35件へと急増(2.5倍)している。特に、萌芽的研究および若手研究での応募件数・採択件数は、平成15年度と比較してそれぞれ2.5倍、5倍に増加している。

#### ②事例2「COE獲得の継続」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組)

21世紀COEプログラムにおいて、本学の「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」が採択され(平成15年度)、中間評価においても高い評価を受けたところであるが、今回のグローバルCOEプログラムにおいても、本学として引き続き、21世紀COEプログラムの発展型としての「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」が採択されたところである。その審査結果の講評の中でも、「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」の研究成果については高く評価されている。